



2022年8月12日

各 位

会社名 フリー株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 佐々木 大輔
(コード番号：4478、東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 東後 澄人
(TEL. 03-6630-3231)

中長期経営戦略の公表及びそれに基づく特別損失の計上について

当社は、本日の取締役会において、中長期経営戦略を決議致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中長期経営戦略について

(1) 中長期経営戦略の策定の背景

当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指して、スモールビジネスにクラウドERPサービスを提供し、スモールビジネスの生産性向上と経営改善を支援してまいりました。大胆に、スピード感を持ってアイデアを具現化することができるスモールビジネスは、様々なイノベーションを生むと同時に、大企業を刺激して世の中全体に新たなムーブメントを起こすことができる存在だと考えております。

一方で、日本におけるクラウド会計ソフトの普及率は低く、未だ多くのスモールビジネスが会計ソフトを利用していない(注1) ことに加えて、会計ソフトを利用しているスモールビジネスのうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%(注2) に留まっております。そのような中、電子帳簿保存法の改正やインボイス制度の開始等により、今後スモールビジネスの業務のクラウド化は進むと考えております。クラウド会計におけるNo.1のシェア(注3)を活かし、中長期経営戦略における2023年度～2025年度を「中長期の持続的な成長のための投資期間」と位置づけ戦略的な投資を行うことで更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期経営戦略の概要

本中長期経営戦略では、クラウド普及率が進む日本のスモールビジネスにおいて顧客基盤を更に強固なものにし、「統合型経営プラットフォーム」を実現するためにfreee会計及びfreee人事労務のコアプロダクトにおいて当社の強みであるお客様の統合型ソリューションを更に強化することに加えて、freeeサイン、freeeカードunlimited等の新規プロダクトの開発等の先行投資を実施することを通じて、下記の数値目標の達成を目指してまいります。

戦略的ターゲット

- ・法人有料課金ユーザー企業数(2025年6月期末時点) : 250千社
- ・有料課金ユーザー企業数(2025年6月期末時点) : 700千社
- ・法人Net Revenue Retention Rate(2027年6月期) : 110%以上

財務目標値

- ・売上高 (2027年6月期) : 500億円以上
- ・調整後営業利益率(2025年6月期) : ±0%

※1 株式会社MM総研「クラウド会計ソフトの法人導入実態調査(2017年8月実施)」、「クラウド会計ソフトの利用率状況調査(2022年4月末)」

※2 International Data Corporation(IDC)「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2022」より弊社推定

※3 リードプラス「キーワードからひも解く業界分析シリーズ：クラウド会計ソフト編(2022年7月)」より、各社のサービスのトップページにアクセスしたユニークユーザーの総数に占めるfreee利用者の割合

2. 特別損失の計上

(1) 中長期戦略に基づく特別損失の内容

当社は設立以来、スモールビジネスの生産性向上と経営改善を支援すべく、freee会計及びfreee人事労務を始めとした自社開発の様々なサービスを展開することに加え、サイトビジット社及びMikatus社等のグループジョインした企業と共に順調に事業成長してまいりました。上記の2023年6月期を初年度とする中長期経営戦略においては、調整後営業利益は2025年度を目途に黒字化を想定しておりますが、2023年6月期以降は中長期成長を実現する下地作りのために投資を加速する時期と考えております。

この中長期経営戦略を前提とし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失9,088百万円を計上することになりました。

これは、個別事業は計画通りに進捗しているものの、上記会計基準に従い、のれん及びその他固定資産に対して、主要な資産の残存耐用年数等を見積もり期間とし、中長期経営戦略で想定しているキャッシュ・フローと全固定資産の帳簿価額を比較した結果によるものです。なお、当社はスモールビジネスに「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしていることから、減損判定にあたっての資産グルーピング(事業単位)をプラットフォーム事業一体として扱っているため、本減損損失の判定においてはM&Aに伴うのれんを含む全固定資産を対象としており、のれんの減損は個別事業の実績に起因するものではありません。

なお、2022年6月期の個別決算において、関係会社株式評価損5,245百万円、貸倒引当金繰入699百万円及び関係会社事業損失引当金繰入637百万円を特別損失として計上いたしました。

(2) 業績への影響

本日開示の「2022年6月期 決算短信[日本基準]」に反映しております。

(3) 今後の見通し

中長期成長の下地作りのため投資を加速することに伴い、ソフトウェア開発に関する費用は全て研究開発費として処理する見込みです。加えて、固定資産については、資産計上したうえで毎四半期減損損失を計上する可能性がございます。その結果、2023年6月期の調整後営業利益には一定影響があり、本日開示の2023年6月期の業績予想には反映しております。

一方、キャッシュ・フローは、上記の会計処理による影響はございません。

中長期経営戦略及び減損損失の詳細については、本日開示している「2022年6月期 第4四半期 決算説明資料」をご参照ください。